

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 りらいあコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Relia, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中込 純

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 二村 賢司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 二村 賢司

【縦覧に供する場所】 りらいあコミュニケーションズ株式会社 中部支店

(愛知県名古屋市区西区牛島町6番1号)

りらいあコミュニケーションズ株式会社 関西支社

(大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第 1 四半期 連結累計期間	第31期 第 1 四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	22,260	26,876	96,188
経常利益 (百万円)	1,339	973	4,371
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	887	555	3,264
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	603	200	5,537
純資産額 (百万円)	43,770	46,505	47,742
総資産額 (百万円)	55,630	63,963	66,069
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.87	8.06	47.36
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	72.7	72.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、非連結子会社としておりましたりらいあシェアードサービス株式会社は、重要性が増したため、連結子会社としております。

この結果、平成29年 6 月30日現在で、当社グループの連結子会社は 8 社、持分法適用関連会社は 4 社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は緩やかな回復基調を続けました。海外経済は新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長を続けました。当社グループが属するBP0(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要の動きが引き続き見られました。

こうした中、当社グループは「中期経営計画2020」並びに「事業戦略2018」に基づく施策を着実に推進いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、IBM Watson日本語版を活用した「バーチャルエージェント®」の提供を正式に開始し、AI(人工知能)を活用した対話システムをさらに強化したほか、ソフトバンク株式会社と販売パートナーとなる契約を締結し同システムの拡販に努めました。また、大日本印刷株式会社とデジタルマーケティング事業の拡充に向け協業を開始し、マーケティングオートメーションの運用支援サービスを強化しました。その他、人財の採用・育成・教育の包括的な推進を目的に「りらいあHRDセンター」を開設しました。

売上面では、公益、金融、流通向けを中心に前年度受注した業務が開始、拡大したほか、官公庁向けスポット業務を受託しました。また、前年度に連結子会社化したSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の売上の取り込みがありました。利益面では、既存継続業務は概ね安定的に推移した一方、前年同期にあった電力システム改革に伴うスポット業務終了の影響がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高26,876百万円(前年同四半期比20.7%増)、営業利益945百万円(同29.6%減)、経常利益973百万円(同27.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益555百万円(同37.4%減)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間ののれん償却前営業利益(営業利益+のれん償却費)は、1,384百万円(同2.9%増)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却費)は994百万円(同11.7%増)となりました。

なお、当社は中期経営計画の達成に向けM&A等を通じた事業基盤の強化、拡大を志向しております。これによる現金流出を伴わないのれん償却費用の影響等を鑑み、のれん償却前営業利益、のれん償却前純利益を経営指標として採用しております。

セグメント別の業績は以下の通りです。

コンタクトセンター事業

公益、金融、流通向けを中心に前年度受注した業務が開始、拡大しました。また、前年度に連結子会社化したSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の売上の取り込みがありました。以上の結果、当事業の売上高21,437百万円(同24.1%増)となりました。

バックオフィス事業

官公庁、金融向けを中心に業務が拡大したことなどにより、当事業の売上高は3,932百万円(同18.2%増)となりました。

フィールドオペレーション事業

事業の体質改善を目的に選別受注を進めるなどした結果、当事業の売上高は1,506百万円(同9.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、63,963百万円となり、前連結会計年度末比2,106百万円の減少となりました。主な増加は、現金及び預金92百万円、仕掛品128百万円、投資その他の資産212百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金1,372百万円、のれん1,115百万円です。

負債は、17,457百万円となり、前連結会計年度末比869百万円の減少となりました。主な増加は、賞与引当金430百万円であり、主な減少は、短期借入金500百万円、未払法人税等789百万円です。

純資産は、46,505百万円となり、前連結会計年度末比1,236百万円の減少となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益555百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金による支払1,033百万円、為替換算調整勘定862百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.3%から72.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	69,503,040	—	998	—	1,202

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,914,800	689,148	—
単元未満株式	普通株式 6,140	—	—
発行済株式総数	69,503,040	—	—
総株主の議決権	—	689,148	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権の数21個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
りらいあコミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	582,100	—	582,100	0.84
計	—	582,100	—	582,100	0.84

(注) 平成29年6月30日現在における自己名義保有株式は582,144株となります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,286	14,378
受取手形及び売掛金	17,277	15,905
仕掛品	1,189	1,317
貯蔵品	22	27
その他	2,117	2,053
貸倒引当金	44	45
流動資産合計	34,847	33,637
固定資産		
有形固定資産	3,752	3,809
無形固定資産		
のれん	17,601	16,485
その他	672	622
無形固定資産合計	18,274	17,108
投資その他の資産	9,195	9,408
固定資産合計	31,222	30,326
資産合計	66,069	63,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,260	3,206
短期借入金	3,500	3,000
未払金	6,353	6,263
未払法人税等	1,208	419
賞与引当金	768	1,199
役員賞与引当金	32	9
資産除去債務	5	39
その他	1,987	2,089
流動負債合計	17,115	16,226
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	267	275
資産除去債務	911	923
その他	12	11
固定負債合計	1,211	1,231
負債合計	18,327	17,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	43,401	42,920
自己株式	592	592
株主資本合計	44,919	44,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	219
繰延ヘッジ損益	1	13
為替換算調整勘定	2,899	2,036
退職給付に係る調整累計額	219	206
その他の包括利益累計額合計	2,820	2,063
非支配株主持分	1	2
純資産合計	47,742	46,505
負債純資産合計	66,069	63,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	22,260	26,876
売上原価	18,886	23,170
売上総利益	3,374	3,705
販売費及び一般管理費	2,031	2,760
営業利益	1,342	945
営業外収益		
受取利息	2	17
受取配当金	17	9
その他	6	20
営業外収益合計	26	46
営業外費用		
持分法による投資損失	29	16
その他	0	1
営業外費用合計	29	18
経常利益	1,339	973
特別損失		
固定資産売却損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	1,339	967
法人税、住民税及び事業税	539	262
法人税等調整額	86	149
法人税等合計	452	412
四半期純利益	887	555
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	887	555

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	887	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	80
繰延ヘッジ損益	-	11
為替換算調整勘定	-	862
退職給付に係る調整額	9	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	284	756
四半期包括利益	603	200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603	200
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたりらいあシェアードサービス株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内子会社は有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループはお客様企業からの受注ごとにコンタクトセンター設備を構築し、その業務の終了に伴い廃棄を行っておりましたが、設備の均質化やお客様企業からの発注から業務開始までのスピードアップを図り受注機会の拡大を繋げるために、ストック型の設備の構築を行う事業戦略の変更を契機として、コンタクトセンターごとの稼働状況の見直しを行った結果、当社グループの有形固定資産は、従来の業務ごとの設備から業務を横断して使用可能な共同利用型の設備として、長期的かつ安定的な使用が見込まれるため、設備コストを每期平均的に負担させる定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な方法と判断したことから、変更したものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当第1四半期連結累計期間の減価償却費は19百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	206百万円	374百万円
のれんの償却額	3	439

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,267	3,327	1,665	22,260	-	22,260
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	12	4	19	19	-
計	17,269	3,339	1,670	22,280	19	22,260
セグメント利益	1,033	277	32	1,342	0	1,342

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,437	3,932	1,506	26,876	-	26,876
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	10	19	30	30	-
計	21,438	3,942	1,525	26,906	30	26,876
セグメント利益 又は損失()	630	331	17	945	0	945

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用していましたが、定額法に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は、コンタクトセンター事業が15百万円、バックオフィス事業が3百万円、フィールドオペレーション事業が1百万円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円87銭	8円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	887	555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	887	555
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,920	68,920

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

第30期有価証券報告書において記載した「株式取得による会社等の買収」について、株式取得の時期を平成29年5月末(予定)としておりましたが、ベトナム当局認可手続き等に時間を要したことから、平成29年7月11日に株式取得が完了しました。

1. 株式取得の目的

当社は、中期経営計画及びそれに基づく事業戦略において、アジア拠点の拡充によるグローバル体制の構築を掲げておりますが、グローバルに展開する当社お客様企業や海外市場展開を図る日本企業に対しアジア太平洋地域にて一貫したサービスとして提供するため、SmartMedia社及びMitsui & Co.(Asia Pacific)Pte.Ltdが保有するMOCAP Vietnam Joint Stock Companyの株式を取得し、子会社化することにしました。

2. 株式取得の相手先の会社名称

Mitsui & Co.(Asia Pacific)Pte.Ltd.

SmartMedia Joint Stock Company

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称: MOCAP Vietnam Joint Stock Company

(2) 事業内容: コールセンター及びバックオフィス事業

(3) 資本金: 500億ベトナムドン

4. 株式取得時期

平成29年7月11日

5. 取得金額及び取得後の持分比率

(1) 取得した株式の数: 3,200千株

(2) 取得価額: 126億ベトナムドン(約63百万円)

(3) 取得後の持分比率: 85.00%

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金

上記の円貨は平成29年7月11日を替レート1ベトナムドン=0.005円で換算しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

りらいあコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 立

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているりらいあコミュニケーションズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、りらいあコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。